

事業概要「脱炭素」を軸とした新産業創出・産業振興の推進】

旧制度（推進）

申請者	新潟県長岡市	初回採択回	令和6年度第1回募集	
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	205,108千円 (53,620千円)	
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野	
目的（効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業が生み出した環境価値(CO2削減量)のクレジット化・運用により、市内産業全体の脱炭素化に向けたスキームを構築する。 ・国内有数のパワーエレクトロニクス研究拠点(長岡技術科学大学)を有する本市の優位性をPRし、関連産業の拠点化に向けた取り組みを進めていくことで企業・人材の集積による産業振興と地域活性化につなげる。 ・資源循環 = 脱炭素化に資する産業創出に向けた取り組みを進め、新分野の産業振興や雇用創出につなげる。 			
事業概要・ 主な経費	<p>1.市内産業の脱炭素エコシステムの構築 市内企業が生み出した環境価値(CO2削減)をクレジット化し、集約。また、このプロジェクトをさらに促進するため、市内企業の再生可能エネルギー導入支援を継続。 ・市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金及び関連経費（補助金）16,000千円 ※再生可能エネルギー導入によるCo2削減分をクレジットとして提供することを補助要件とする。</p> <p>2.脱炭素関連産業の振興 パワーエレクトロニクス産業の集積に向け、国内最大級の関連産業展への参加により、本市の優位性を対外的にPR。また、国内のパワエレ関連産業集積・育成に向け、産学連携体制の構築及び拠点整備に向けた検討・調査を実施。 ・産業展示会出展経費（負担金）1,500千円 ・パワーエレクトロニクス産業の集積・育成に係る調査・検討経費（委託料） 4,000千円</p> <p>3.バイオエコノミーの推進 ・有機廃棄物を「地域の未利用資源」として活用する、資源循環に資する産業創出や新規事業に対し支援を実施。（補助金）27,000千円（謝金）120千円 ・支援や誘致する有機廃棄物活用実証事業により実現した事業の市内産業への波及や、製品等のブランディングに向け、市内外の事業者等への機運醸成を図る。（委託料）5,000千円</p>		<p>市内産業の脱炭素エコシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットの活用 ・市内企業の再生エネルギー導入支援 <p>新産業創出 産業振興</p> <p>脱炭素関連産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パワーエレクトロニクス産業の集積 <p>バイオエコノミーの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源循環に資する産業創出の支援 	
KPI	<p>①本事業に関連する事業における市内の新規雇用者数（+75人）</p> <p>②市内に新たに創出された事業件数（+6件）</p> <p>③J-クレジットプロジェクト参加企業数（+15社）</p> <p>④市内のパワーエレクトロニクス産業関連企業数（+12社）</p>		関連URL	https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate11/senryaku/index.html

※経費内訳はR7年度事業費

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

【実施計画作成に当たっての留意事項】

①左側には最後に交付決定を受けた直近の実施計画の記載内容、右側には変更した部分を赤文字にしたうえで今回申請する内容を記載してください。
 ②右側と左側で内容の変更が無い場合には、単独・広域の選択、各年度の経費内訳のソフト事業経費、ハード事業経費(加えて広域連携事業の場合は、連携地方公共団体の欄)以外については左側の記載を省略することが可能です。なお、右側は必ず記載してください。(右側だけで事業計画として成立するようにしてください。)

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称										
単独	「脱炭素」を軸とした新産業創出・産業振興の推進										
事業類型	横展開型	後継事業	×	事業分野 (大項目)	ローカルイノベーション(しごと創生)	事業分野 (詳細)	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野	事業分野	○		
事業実施期間	交付決定日 から 2027 年 3 月 31 日 まで										

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称		認定(初回)
「脱炭素」を軸とした新産業創出・産業振興の推進		
地域再生計画の区域	新潟県長岡市の全域	
計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2027 年 3 月 31 日 まで	

1. 申請者情報

都道府県名	新潟県	市区町村等名	長岡市	地方公共団体コード	15202	継続・変更	継続
担当部署名	産業イノベーション課		責任者名	門脇 亮	責任者役職	課長	
担当者名	加藤 俊輔	電話番号	0258-39-2402	メールアドレス	sangyou-seisaku@city.nagaoka.lg.jp		
事業開始年度	2024年度						

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称										
単独	「脱炭素」を軸とした新産業創出・産業振興の推進										
事業類型	横展開型	後継事業	×	事業分野 (大項目)	ローカルイノベーション(しごと創生)	事業分野 (詳細)	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野	事業分野	○		
事業実施期間	交付決定日 から 2027 年 3 月 31 日 まで										

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称		認定(初回)
「脱炭素」を軸とした新産業創出・産業振興の推進		第70回
地域再生計画の区域	新潟県長岡市の全域	
計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2027 年 3 月 31 日 まで	

< 入力チェック >

有識者対象 (先駆)	有識者対象 (Society5.0)	広域 連携団体数	事業費	増額上限	地域再生計画	広域連携の 上限額	注意
-	-	○	-	-	○	-	・地域再生計画の変更認定申請又は軽微な変更の報告が必要となります。

< 変更状況確認欄 > ※変更(軽微以外)の申請及び軽微変更報告の際に記載

最終交付決定日	軽微変更報告日
---------	---------

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2025年度交付金 対象事業経費	2025年度交付金申請額 (左記の1/2)
1	新潟県	長岡市	15202	72,994千円	36,497千円
計				72,994千円	36,497千円

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2025年度交付金 対象事業経費	2025年度交付金申請額 (左記の1/2)	今回交付申請額	増額上限 確認欄
1	新潟県	長岡市	15202	53,620千円	26,810千円	26,810千円	-
計				53,620千円	26,810千円	26,810千円	-

4. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)
<p>(交付対象事業の背景)</p> <p>本市は、工作機械や電気・電子機械などの機械器具製造業や米菓・日本酒などの食品産業を業とする企業が集積し、製造品出荷額6,348億円を有する「ものづくりのまち」である。また、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡崇徳大学の4大学と長岡工業高等専門学校が立地し、最先端の研究を行う教員と5,000人の学生を擁する人材の宝庫である。本市はこの環境を生かし、産官学金が連携し、高等教育機関が持つ知見と市内企業が持つ技術を融合し、新製品・新産業の創出等の実現による産業振興を目指す「長岡版イノベーション」を中心施策として推進中である。この「長岡版イノベーション」をさらに推進するためには、本市の既存産業におけるブラッシュアップはもとより、時代の潮流・要請に即した新たな価値観に基づくアプローチが必要である。</p> <p>(地方創生として目指す将来像)</p> <p>本市では近年、豊かな自然環境が育む地域資源等を利活用し、持続的で再生可能性のある循環型の経済社会を拡大させる「バイオエコノミー」の実現に向けて「バイオコミュニティ」の形成に取り組んでいる。2021年には、内閣府から「長岡バイオコミュニティ」の認定を受けており、地域資源を活用した、資源循環に資するバイオ関連の産業創出や、既存産業と有機的につながる持続可能な循環型コミュニティの形成を目指している。また、国が目標として定めた2050年のカーボンニュートラル達成に向け、市内産業界は脱炭素に向けた取り組みが課題となっており、時代の要請として今後成長が見込まれる脱炭素関連産業の振興も必要である。よって、本事業を通じて市内産業の脱炭素化の促進を図ることで企業の市場競争力を高めるとともに、市内の脱炭素関連産業の成長を促す取り組みも実施することで、新産業の創出とさらなる産業振興を実現し、地域活性化につなげていく</p>
B. 地方創生の実現における構造的な課題
<p>(交付対象事業の背景)</p> <p>本市は、工作機械や電気・電子機械などの機械器具製造業や米菓・日本酒などの食品産業を業とする企業が集積し、製造品出荷額6,348億円を有する「ものづくりのまち」である。また、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡崇徳大学の4大学と長岡工業高等専門学校が立地し、最先端の研究を行う教員と5,000人の学生を擁する人材の宝庫である。本市はこの環境を生かし、産官学金が連携し、高等教育機関が持つ知見と市内企業が持つ技術を融合し、新製品・新産業の創出等の実現による産業振興を目指す「長岡版イノベーション」を中心施策として推進中である。この「長岡版イノベーション」をさらに推進するためには、本市の既存産業におけるブラッシュアップはもとより、時代の潮流・要請に即した新たな価値観に基づくアプローチが必要である。</p> <p>(地方創生として目指す将来像)</p> <p>本市では近年、豊かな自然環境が育む地域資源等を利活用し、持続的で再生可能性のある循環型の経済社会を拡大させる「バイオエコノミー」の実現に向けて「バイオコミュニティ」の形成に取り組んでいる。2021年には、内閣府から「長岡バイオコミュニティ」の認定を受けており、地域資源を活用した、資源循環に資するバイオ関連の産業創出や、既存産業と有機的につながる持続可能な循環型コミュニティの形成を目指している。また、国が目標として定めた2050年のカーボンニュートラル達成に向け、市内産業界は脱炭素に向けた取り組みが課題となっており、時代の要請として今後成長が見込まれる脱炭素関連産業の振興も必要である。よって、本事業を通じて市内産業の脱炭素化の促進を図ることで企業の市場競争力を高めるとともに、市内の脱炭素関連産業の成長を促す取り組みも実施することで、新産業の創出とさらなる産業振興を実現し、地域活性化につなげていく</p>
C. 交付対象事業の概要
<p>(デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組についても必ず記載)</p> <p>2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みは本市においても重要課題であるが、今後取り組みを進めていくうえで、単にCO2削減に終始するだけではなく、産官学金の協働により、環境と経済の好循環を図りながら地域の脱炭素化を図っていく必要がある。これを実現するため、市内産業の脱炭素化とともに、CO2削減に資する産業分野の強化や資源循環を促進する産業創出を実現するなど、脱炭素を軸とした産業振興に繋がる施策を展開していく。</p> <p>【1 市内産業の脱炭素エコシステムの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内各企業の再生可能エネルギー導入(太陽光発電設備)により生じる環境価値(CO2削減)を市が事務局となり主体的に運営する「長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」(市内外の産官学金31の企業・団体が参画)においてクレジットとして集約、国のJ-クレジット制度に登録・運用し、一元管理するプロジェクトを実施。クレジットは売却することで利益が生じるため、得られた売却益は金融機関と連携し、脱炭素化に向けた取り組み(再生可能エネルギー導入)の原資として活用する。これらの枠組みの構築により、各企業が個々に行う「点」の取り組みを市内企業に波及させ、「面」とすることで、市内産業界全体の脱炭素化につなげていく。 ・市内には中小規模の製造業が多く、脱炭素に向けた取り組みの重要性を理解しつつも、対応の設備投資が必要となり再生可能エネルギー設備導入に踏み込めない企業も多いため、市内各企業のクレジット創出の促進強化施策として、市が事業者向けに太陽光発電設備導入に対する支援も実施する。この支援により太陽光発電設備を設置した企業が生み出した環境価値は新たにクレジットとして市(プラットフォーム)で集約し、更なる市内企業の脱炭素化の取り組みに活用する。(導入支援にあたっては、再生可能エネルギー導入により生じたCO2削減分をクレジットとして提供することを補助の必須要件とする。) ・上記の取り組みにより、脱炭素化に取り組む企業を増やすことで企業自体の市場競争力の強化につなげるとともに、クレジットの運用により市内産業全体の脱炭素化を進めるエコシステムを構築していく。 <p>【2 脱炭素関連産業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市に立地する長岡技術科学大学は、脱炭素に資する技術である「パワーエレクトロニクス」に関する研究室を6つ、それを学ぶ学生100人を擁する国内最大の研究拠点である。この優位性を活かし、国内関連企業の集積を図るための対外的な情報発信やPR(国内最大級のパワーエレクトロニクス関連展示会への出展)を、市や長岡技術科学大学が主体となって運営する「長岡パワーエレクトロニクス研究会」(市内内外のパワエ企業も含め44の会員)において新たに実施・展開。上記取り組みによる国内関連企業の誘致に加えて、長岡技術科学大学と関連企業の共同研究・共同事業の実施により国内パワーエレクトロニクス産業をリードし得る活動を行うための、産業集積拠点の整備に向けた検討も実施する。 <p>【3 バイオエコノミーの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年に国のバイオコミュニティ認定を受けた本市は産業を通じて地域資源の完全循環を目指し、持続可能な経済社会の構築を目指す「バイオエコノミー」の取り組みを展開中。地域資源を活用した関連産業の創出やこれまでの取り組みの社会実装化に向け、以下について新たに実施する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 市内新築地域で生じる「おから」や川口地域で生じるキノコ栽培の「廃菌床」、或いは酒かすや米菓の製造段階で生じる残渣など、豊かな地域資源を由来とした有機廃棄物を「未利用資源」として活用し、資源循環による脱炭素のみならず、雇用や交流人口拡大など、地域に好影響をもたらし得る新規事業やビジネスモデル創出・進出の強化施策として、当該事業者に対する支援を実施する。 ② ①のほか、地域資源に新たな付加価値を与えるバイオ関連の製品開発・生産の実施及びそれらのブランディングにつながる支援もあわせて実施する。
(C-1)マイナンバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合

4. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)
<p>(交付対象事業の背景)</p> <p>本市は、工作機械や電気・電子機械などの機械器具製造業や米菓・日本酒などの食品産業を業とする企業が集積し、製造品出荷額6,348億円を有する「ものづくりのまち」である。また、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡崇徳大学の4大学と長岡工業高等専門学校が立地し、最先端の研究を行う教員と5,000人の学生を擁する人材の宝庫である。本市はこの環境を生かし、産官学金が連携し、高等教育機関が持つ知見と市内企業が持つ技術を融合し、新製品・新産業の創出等の実現による産業振興を目指す「長岡版イノベーション」を中心施策として推進中である。この「長岡版イノベーション」をさらに推進するためには、本市の既存産業におけるブラッシュアップはもとより、時代の潮流・要請に即した新たな価値観に基づくアプローチが必要である。</p> <p>(地方創生として目指す将来像)</p> <p>本市では近年、豊かな自然環境が育む地域資源等を利活用し、持続的で再生可能性のある循環型の経済社会を拡大させる「バイオエコノミー」の実現に向けて「バイオコミュニティ」の形成に取り組んでいる。2021年には、内閣府から「長岡バイオコミュニティ」の認定を受けており、地域資源を活用した、資源循環に資するバイオ関連の産業創出や、既存産業と有機的につながる持続可能な循環型コミュニティの形成を目指している。また、国が目標として定めた2050年のカーボンニュートラル達成に向け、市内産業界は脱炭素に向けた取り組みが課題となっており、時代の要請として今後成長が見込まれる脱炭素関連産業の振興も必要である。よって、本事業を通じて市内産業の脱炭素化の促進を図ることで企業の市場競争力を高めるとともに、市内の脱炭素関連産業の成長を促す取り組みも実施することで、新産業の創出とさらなる産業振興を実現し、地域活性化につなげていく</p>
B. 地方創生の実現における構造的な課題
<p>(交付対象事業の背景)</p> <p>本市は、工作機械や電気・電子機械などの機械器具製造業や米菓・日本酒などの食品産業を業とする企業が集積し、製造品出荷額6,348億円を有する「ものづくりのまち」である。また、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学、長岡崇徳大学の4大学と長岡工業高等専門学校が立地し、最先端の研究を行う教員と5,000人の学生を擁する人材の宝庫である。本市はこの環境を生かし、産官学金が連携し、高等教育機関が持つ知見と市内企業が持つ技術を融合し、新製品・新産業の創出等の実現による産業振興を目指す「長岡版イノベーション」を中心施策として推進中である。この「長岡版イノベーション」をさらに推進するためには、本市の既存産業におけるブラッシュアップはもとより、時代の潮流・要請に即した新たな価値観に基づくアプローチが必要である。</p> <p>(地方創生として目指す将来像)</p> <p>本市では近年、豊かな自然環境が育む地域資源等を利活用し、持続的で再生可能性のある循環型の経済社会を拡大させる「バイオエコノミー」の実現に向けて「バイオコミュニティ」の形成に取り組んでいる。2021年には、内閣府から「長岡バイオコミュニティ」の認定を受けており、地域資源を活用した、資源循環に資するバイオ関連の産業創出や、既存産業と有機的につながる持続可能な循環型コミュニティの形成を目指している。また、国が目標として定めた2050年のカーボンニュートラル達成に向け、市内産業界は脱炭素に向けた取り組みが課題となっており、時代の要請として今後成長が見込まれる脱炭素関連産業の振興も必要である。よって、本事業を通じて市内産業の脱炭素化の促進を図ることで企業の市場競争力を高めるとともに、市内の脱炭素関連産業の成長を促す取り組みも実施することで、新産業の創出とさらなる産業振興を実現し、地域活性化につなげていく</p>
C. 交付対象事業の概要
<p>(デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組についても必ず記載)</p> <p>2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みは本市においても重要課題であるが、今後取り組みを進めていくうえで、単にCO2削減に終始するだけではなく、産官学金の協働により、環境と経済の好循環を図りながら地域の脱炭素化を図っていく必要がある。これを実現するため、市内産業の脱炭素化とともに、CO2削減に資する産業分野の強化や資源循環を促進する産業創出を実現するなど、脱炭素を軸とした産業振興に繋がる施策を展開していく。</p> <p>【1 市内産業の脱炭素エコシステムの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内各企業の再生可能エネルギー導入(太陽光発電設備)により生じる環境価値(CO2削減)を市が事務局となり主体的に運営する「長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」(市内外の産官学金31の企業・団体が参画)においてクレジットとして集約、国のJ-クレジット制度に登録・運用し、一元管理するプロジェクトを実施。クレジットは売却することで利益が生じるため、得られた売却益は金融機関と連携し、脱炭素化に向けた取り組み(再生可能エネルギー導入)の原資として活用する。これらの枠組みの構築により、各企業が個々に行う「点」の取り組みを市内企業に波及させ、「面」とすることで、市内産業界全体の脱炭素化につなげていく。 ・市内には中小規模の製造業が多く、脱炭素に向けた取り組みの重要性を理解しつつも、対応の設備投資が必要となり再生可能エネルギー設備導入に踏み込めない企業も多いため、市内各企業のクレジット創出の促進強化施策として、市が事業者向けに太陽光発電設備導入に対する支援も実施する。この支援により太陽光発電設備を設置した企業が生み出した環境価値は新たにクレジットとして市(プラットフォーム)で集約し、更なる市内企業の脱炭素化の取り組みに活用する。(導入支援にあたっては、再生可能エネルギー導入により生じたCO2削減分をクレジットとして提供することを補助の必須要件とする。) ・上記の取り組みにより、脱炭素化に取り組む企業を増やすことで企業自体の市場競争力の強化につなげるとともに、クレジットの運用により市内産業全体の脱炭素化を進めるエコシステムを構築していく。 <p>【2 脱炭素関連産業の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市に立地する長岡技術科学大学は、脱炭素に資する技術である「パワーエレクトロニクス」に関する研究室を6つ、それを学ぶ学生100人を擁する国内最大の研究拠点である。この優位性を活かし、国内関連企業の集積を図るための対外的な情報発信やPR(国内最大級のパワーエレクトロニクス関連展示会への出展)を、市や長岡技術科学大学が主体となって運営する「長岡パワーエレクトロニクス研究会」(市内内外のパワエ企業も含め44の会員)において新たに実施・展開。上記取り組みによる国内関連企業の誘致に加えて、長岡技術科学大学と関連企業の共同研究・共同事業の実施により国内パワーエレクトロニクス産業をリードし得る活動を行うための、産業集積拠点の整備に向けた検討も実施する。 <p>【3 バイオエコノミーの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年に国のバイオコミュニティ認定を受けた本市は産業を通じて地域資源の完全循環を目指し、持続可能な経済社会の構築を目指す「バイオエコノミー」の取り組みを展開中。地域資源を活用した関連産業の創出やこれまでの取り組みの社会実装化に向け、以下について新たに実施する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 市内新築地域で生じる「おから」や川口地域で生じるキノコ栽培の「廃菌床」、或いは酒かすや米菓の製造段階で生じる残渣など、豊かな地域資源を由来とした有機廃棄物を「未利用資源」として活用し、資源循環による脱炭素のみならず、雇用や交流人口拡大など、地域に好影響をもたらし得る新規事業やビジネスモデル創出・進出の強化施策として、当該事業者に対する支援を実施する。 ② ①のほか、地域資源に新たな付加価値を与えるバイオ関連の製品開発・生産の実施及びそれらのブランディングにつながる支援もあわせて実施する。
(C-1)マイナンバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合

D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由 (デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組が構造的な課題の解決に寄与する理由についても必ず記載)	
<p>「1 市内産業の脱炭素エコシステムの構築」「2 脱炭素関連産業の振興」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業が生み出した環境価値を集約し、クレジット化・運用するプロジェクトを実施することで、市内産業全体の脱炭素化に向けたスキームを構築。これにより、課題である市内企業の市場競争力の強化が図られ、本市の目指す将来像である市内産業の振興につながる。 ・国内有数のパワーエレクトロニクス研究拠点(長岡技術科学大学)を有する本市の優位性をPRすることで国内関連企業の誘致を実現。加えて、関連産業の集積拠点を整備することで、課題である脱炭素関連産業の成長促進が図られ、本市の目指す将来像である、さらなる市内産業の振興につながる。 <p>「3 バイオエコノミーの推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源循環に資する産業創出に向けた取り組みを進めることで、課題であるバイオコミュニティの形成推進＝新たな産業創出が図られ、本市産業に「強み」が加わる。このことが本市の目指す将来像である、さらなる市内産業の振興につながる。 	
E. 事業設計の根拠 (地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされているか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫が2023年1月に公表した「中小企業への脱炭素への取組に関する調査」において、脱炭素の取り組みを行う理由として、多くの企業が「企業としての責任」(回答全体の25.4%)「社会的要請」(24.2%)「コスト削減」(20.6%)と回答している。また、脱炭素に向けた取り組みが「進んでいる」と回答した企業の34.9%が「業況が良い」、15.9%が「業況がやや良い」と回答しており、政策金融公庫はこの結果を「取り組みが進んでいる企業のほうが業況が良い傾向」と分析している。また、本市が2021年に市内企業を対象に実施した「カーボンニュートラルに向けた取り組みに関する調査」において、多くの企業がカーボンニュートラルに取り組む(興味がある)理由として、「コスト削減に有効なため」(48.8%)「業績の維持・向上のため」(41.9%)「自社ブランドの認知度向上や、ビジネスチャンス拡大のため」(30.0%)と回答している(複数回答可)。以上の調査結果から、民間企業が「脱炭素の取り組みは市場競争力強化につながる」との認識をもっていることがわかった。 ・一方、上記の市が実施した調査においては、カーボンニュートラルに向けた取り組みに「すでに取り組んでいる」企業は5.0%にとどまり、「今後取り組み予定がある」が6.1%、「具体的な予定はないが、興味がある」が51.4%と、その必要性を理解しつつも実際に脱炭素に向けた取り組みの実施に至っていない企業が相対多数存在することも判明した。 ・以上の調査結果から、本市の目指す将来像である「産業振興」において、脱炭素に向けた取り組みは今後、重要な要素になると分析。このため、市内産業全体の脱炭素化を進めるためのフレーム構築や、脱炭素関連産業(資源循環に資する産業も含む)の創出や成長促進につながる施策として本事業の設計に至った。 	
F. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果 ※ハード事業経費が総事業費の5割以上の場合のみ記載	

5. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)
新潟県長岡市	2020年4月1日～2025年3月31日	2025年4月1日～2030年3月31日
	<p>○若者が魅力を感じて働きたくなるように、頑張る地元企業・地場産業の支援に加え、起業・創業や企業誘致を産官学金の総合力で推進します。(戦略4 働く)</p> <p>《基本施策4-2》地元企業・地場産業の成長・発展を産官学金の総合力で支援し、地域経済を牽引する企業群の形成を目指します。 (数値目標) ・地域経済牽引事業計画承認件数 17件(2018年度) → 40件(2024年)</p>	<p>○若者が魅力を感じて働きたくなるように、頑張る地元企業・地場産業の支援に加え、起業・創業や企業誘致を産官学金の総合力で推進します。(戦略4 働く)</p> <p>《基本施策4-2》地元企業・地場産業の成長・発展を産官学金の総合力で支援し、地域経済を牽引する企業群の形成を目指します。</p> <p>※2024年度から策定予定</p>

D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由 (デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組が構造的な課題の解決に寄与する理由についても必ず記載)	
<p>「1 市内産業の脱炭素エコシステムの構築」「2 脱炭素関連産業の振興」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業が生み出した環境価値を集約し、クレジット化・運用するプロジェクトを実施することで、市内産業全体の脱炭素化に向けたスキームを構築。これにより、課題である市内企業の市場競争力の強化が図られ、本市の目指す将来像である市内産業の振興につながる。 ・国内有数のパワーエレクトロニクス研究拠点(長岡技術科学大学)を有する本市の優位性をPRすることで国内関連企業の誘致を実現。加えて、関連産業の集積拠点を整備することで、課題である脱炭素関連産業の成長促進が図られ、本市の目指す将来像である、さらなる市内産業の振興につながる。 <p>「3 バイオエコノミーの推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源循環に資する産業創出に向けた取り組みを進めることで、課題であるバイオコミュニティの形成推進＝新たな産業創出が図られ、本市産業に「強み」が加わる。このことが本市の目指す将来像である、さらなる市内産業の振興につながる。 	
E. 事業設計の根拠 (地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされているか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫が2023年1月に公表した「中小企業への脱炭素への取組に関する調査」において、脱炭素の取り組みを行う理由として、多くの企業が「企業としての責任」(回答全体の25.4%)「社会的要請」(24.2%)「コスト削減」(20.6%)と回答している。また、脱炭素に向けた取り組みが「進んでいる」と回答した企業の34.9%が「業況が良い」、15.9%が「業況がやや良い」と回答しており、政策金融公庫はこの結果を「取り組みが進んでいる企業のほうが業況が良い傾向」と分析している。また、本市が2021年に市内企業を対象に実施した「カーボンニュートラルに向けた取り組みに関する調査」において、多くの企業がカーボンニュートラルに取り組む(興味がある)理由として、「コスト削減に有効なため」(48.8%)「業績の維持・向上のため」(41.9%)「自社ブランドの認知度向上や、ビジネスチャンス拡大のため」(30.0%)と回答している(複数回答可)。以上の調査結果から、民間企業が「脱炭素の取り組みは市場競争力強化につながる」との認識をもっていることがわかった。 ・一方、上記の市が実施した調査においては、カーボンニュートラルに向けた取り組みに「すでに取り組んでいる」企業は5.0%にとどまり、「今後取り組み予定がある」が6.1%、「具体的な予定はないが、興味がある」が51.4%と、その必要性を理解しつつも実際に脱炭素に向けた取り組みの実施に至っていない企業が相対多数存在することも判明した。 ・以上の調査結果から、本市の目指す将来像である「産業振興」において、脱炭素に向けた取り組みは今後、重要な要素になると分析。このため、市内産業全体の脱炭素化を進めるためのフレーム構築や、脱炭素関連産業(資源循環に資する産業も含む)の創出や成長促進につながる施策として本事業の設計に至った。 	
F. ハード事業(施設整備等事業)とソフト事業との連携による高い相乗効果 ※ハード事業経費が総事業費の5割以上の場合のみ記載	

5. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)
新潟県長岡市	2020年4月1日～2026年3月31日	2026年4月1日～2031年3月31日
	<p>○若者が魅力を感じて働きたくなるように、頑張る地元企業・地場産業の支援に加え、起業・創業や企業誘致を産官学金の総合力で推進します。(戦略4 働く)</p> <p>《基本施策4-2》地元企業・地場産業の成長・発展を産官学金の総合力で支援し、地域経済を牽引する企業群の形成を目指します。 (数値目標) ・地域経済牽引事業計画承認件数 17件(2018年度) → 40件(2024年)</p>	<p>○若者が魅力を感じて働きたくなるように、頑張る地元企業・地場産業の支援に加え、起業・創業や企業誘致を産官学金の総合力で推進します。(戦略4 働く)</p> <p>《基本施策4-2》地元企業・地場産業の成長・発展を産官学金の総合力で支援し、地域経済を牽引する企業群の形成を目指します。</p> <p>※2025年度から策定予定</p>

6. 関連事業等の概要

(1) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費があるか 〔対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例〕 「農産漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等	無
他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載	

(2) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組

(3) 交付対象事業と他の政策・施策との連携状況

別添2のⅢ. 7. における弾力措置適用の有無	無					
企業版ふるさと納税	併用有無	有				
	インセンティブ活用有無	横展開型の事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択				
	延長申請を行う(行った)募集回					
	申請年度					
	新規・継続					
	募集回					
	上限となる事業費	特例部分(4年目)上限額	特例部分(5年目)上限額	特例部分上限確認欄		
	寄附を行う法人の具体的な見込みの程度(インセンティブを活用する場合のみ記載)					
	企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称 長岡市まち・ひと・しごと創生事業					
	企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
					10,000千円	10,000千円

6. 関連事業等の概要

(1) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費があるか 〔対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例〕 「農産漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等	無
他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載	

(2) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組

該当の有無 無

(3) 交付対象事業と他の政策・施策との連携状況

別添2のⅢ. 7. における弾力措置適用の有無	無					
企業版ふるさと納税	併用有無	有				
	インセンティブ活用有無	横展開型の事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択 無				
	延長申請を行う(行った)募集回					
	申請年度					
	新規・継続					
	募集回					
	上限となる事業費	特例部分(4年目)上限額	特例部分(5年目)上限額	特例部分上限確認欄		
	寄附を行う法人の具体的な見込みの程度(インセンティブを活用する場合のみ記載)					
	企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称 長岡市まち・ひと・しごと創生事業					
	企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
					10,000千円	10,000千円

7. 交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	地域における新規雇用者数	単位	人					
KPI②	本事業により市内に新たに創出された事業件数	単位	件					
KPI③	本事業により実施するJ-クレジットプロジェクトに参加した企業数	単位	社					
KPI④	市内のパワーエレクトロニクス産業関連企業数	単位	社					
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	<p>【KPI①】本事業は、脱炭素に資する産業創出・産業振興を目的としており、その効果として本事業に関連する分野における雇用の拡大は当該目的につながるものであり、アウトカム指標として設定した。増加分数値は後述するKPI②(新事業件数)や④(パワーエレクトロニクス関連企業数)の増加と関連しており、新事業における雇用者数や新たに市内に進出するパワーエレクトロニクス関連企業に就労する人数等から類推して算出する。数値については本事業で実施予定の補助制度の実績報告や、各企業への実態調査等で把握が可能である。</p> <p>【KPI②】資源循環に資する新産業創出に向けた本事業の取り組み効果の指標として設定した。本市では発展途上の資源循環分野の産業創出であり、急激な増加は見込めないが、現状において新産業創出の可能性のある案件を考慮し増加分の数値を算出した。この数値については本事業で実施予定の補助制度の実績報告で把握が可能である。</p> <p>【KPI③】市内産業の脱炭素化に向けた取り組み効果を測る指標として、J-クレジットプロジェクトに参加した企業件数の把握は最も直接的な成果であるためこれを指標とした。増加分については現状において類推可能な範囲で数値を設定した。これはクレジット運用の主体となる、市が事務局の「長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」の運営のなかで把握が可能である。</p> <p>【KPI④】脱炭素関連産業振興に係る施策の効果指標としては、市外からの企業の進出度合いが判別できる、市内のパワーエレクトロニクス産業関連企業数を用いることとした。増加分については現状において類推可能な範囲で数値を設定した。これはパワーエレクトロニクス研究会の会員企業数や、実態調査等で把握可能である。</p>							
	事業開始前 (現時点)	2024年度増加分 (1年目)	2025年度増加分 (2年目)	2026年度増加分 (3年目)	2027年度増加分 (4年目)	2028年度増加分 (5年目)	2029年度増加分 (6年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	0.00	25.00	25.00	25.00				75.00
KPI①【①】実績 ※見込みは下線								0.00
KPI②	0.00	2.00	2.00	2.00				6.00
KPI②実績 ※見込みは下線								0.00
KPI③	0.00	5.00	5.00	5.00				15.00
KPI③実績 ※見込みは下線								0.00
KPI④	8.00	4.00	4.00	4.00				12.00
KPI④実績 ※見込みは下線								0.00
第2世代交付金を活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討								
KPIの実績等、事業進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び考え方 ※増額又は企業版ふるさと納税のインセンティブによる事業期間延長を行う場合は、外部組織等の第三者評価を実施した上での見直し内容及び考え方を記載すること。								
	2024年度 (1年目)	2025年度 (2年目)	2026年度 (3年目)	2027年度 (4年目)	2028年度 (5年目)	2029年度 (6年目)	合計	
交付対象事業経費【②】 ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	62,994千円	72,994千円	88,494千円	0千円	0千円	0千円	224,482千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	2,519.76千円	2,919.76千円	3,539.76千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	2,993.09千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【③】	20,000千円	20,000千円	20,000千円	0千円	0千円	0千円	60,000千円	

7. 交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	地域における新規雇用者数	単位	人					
KPI②	本事業により市内に新たに創出された事業件数	単位	件					
KPI③	本事業により実施するJ-クレジットプロジェクトに参加した企業数	単位	社					
KPI④	市内のパワーエレクトロニクス産業関連企業数	単位	社					
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	<p>【KPI①】本事業は、脱炭素に資する産業創出・産業振興を目的としており、その効果として本事業に関連する分野における雇用の拡大は当該目的につながるものであり、アウトカム指標として設定した。増加分数値は後述するKPI②(新事業件数)や④(パワーエレクトロニクス関連企業数)の増加と関連しており、新事業における雇用者数や新たに市内に進出するパワーエレクトロニクス関連企業に就労する人数等から類推して算出する。数値については本事業で実施予定の補助制度の実績報告や、各企業への実態調査等で把握が可能である。</p> <p>【KPI②】資源循環に資する新産業創出に向けた本事業の取り組み効果の指標として設定した。本市では発展途上の資源循環分野の産業創出であり、急激な増加は見込めないが、現状において新産業創出の可能性のある案件を考慮し増加分の数値を算出した。この数値については本事業で実施予定の補助制度の実績報告で把握が可能である。</p> <p>【KPI③】市内産業の脱炭素化に向けた取り組み効果を測る指標として、J-クレジットプロジェクトに参加した企業件数の把握は最も直接的な成果であるためこれを指標とした。増加分については現状において類推可能な範囲で数値を設定した。これはクレジット運用の主体となる、市が事務局の「長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」の運営のなかで把握が可能である。</p> <p>【KPI④】脱炭素関連産業振興に係る施策の効果指標としては、市外からの企業の進出度合いが判別できる、市内のパワーエレクトロニクス産業関連企業数を用いることとした。増加分については現状において類推可能な範囲で数値を設定した。これはパワーエレクトロニクス研究会の会員企業数や、実態調査等で把握可能である。</p>							
	事業開始前 (現時点)	2024年度増加分 (1年目)	2025年度増加分 (2年目)	2026年度増加分 (3年目)	2027年度増加分 (4年目)	2028年度増加分 (5年目)	2029年度増加分 (6年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	0.00	25.00	25.00	25.00				75.00
KPI①【①】実績 ※見込みは下線		2.00	25.00	25.00				52.00
KPI②	0.00	2.00	2.00	2.00				6.00
KPI②実績 ※見込みは下線		1.00	2.00	2.00				5.00
KPI③	0.00	5.00	5.00	5.00				15.00
KPI③実績 ※見込みは下線		12.00	5.00	5.00				22.00
KPI④	8.00	4.00	4.00	4.00				12.00
KPI④実績 ※見込みは下線		1.00	4.00	4.00				9.00
第2世代交付金を活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討								
KPIの実績等、事業進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び考え方 ※増額又は企業版ふるさと納税のインセンティブによる事業期間延長を行う場合は、外部組織等の第三者評価を実施した上での見直し内容及び考え方を記載すること。	<p>KPI①: 目標と実績見込みの乖離が大きいものの、バイオ革新的ものづくり補助金の今年唯一の採択企業において雇用があったほか、パワーエレクトロニクス企業が1社長岡に拠点を置いたことから、当実施計画を着実に遂行することによって相応の雇用の伸長が見込めることから、引き続き当初設定どりのKPIを維持する。</p> <p>KPI②: バイオ革新的ものづくり補助金の補助上限額の規模から、採択されれば事業として自走できる可能性が高い見込みが立ったことから、案件の掘り起こしに努めることとし、引き続き当初設定どりのKPIを維持する。</p> <p>KPI③: 太陽光発電の設置補助については、まもなく実用化すると見込まれているペロブスカイト太陽電池への様子見から買い控えがみられ導入(採択)件数がなかったものの、過年度の太陽光発電導入企業がJ-クレジットプロジェクトに参加したこと、今後太陽光発電の導入にあわせプロジェクトへの参加も期待できることがわかった。また、設置補助導入に向けた地元金融機関や商工会議所との連携体制が構築できたこともあり、補助金導入及びJ-クレジットプロジェクト参加の伸長が見込めることから、引き続き当初設定どりのKPIを維持する。</p> <p>KPI④: パワーエレクトロニクス産業関連企業の実績は、長岡技術科学大学発のベンチャー企業(市内)がさらに企業を連れてきたことによるものであり、産業関連企業の育成ならびに企業間連携による企業進出にも注力することとし、引き続き当初設定どりのKPIを維持する。</p>							
	2024年度 (1年目)	2025年度 (2年目)	2026年度 (3年目)	2027年度 (4年目)	2028年度 (5年目)	2029年度 (6年目)	合計	
交付対象事業経費【②】 ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	62,994千円	53,620千円	88,494千円	0千円	0千円	0千円	205,108千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	2,519.76千円	2,144.80千円	3,539.76千円	0.00千円	0.00千円	0.00千円	2,734.77千円	
交付対象事業におけるハード事業経費【③】	20,000千円	16,000千円	20,000千円	0千円	0千円	0千円	56,000千円	

交付対象事業におけるハード事業比率【③/②】	31.8%	27.4%	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	26.8%
交付対象事業経費の増減率【新/旧】							
増額上限確認欄							

交付対象事業におけるハード事業比率【③/②】	31.8%	29.9%	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	27.4%
交付対象事業経費の増減率【新/旧】	1.00	0.74	1.00	0.00	0.00	0.00	0.92
増額上限確認欄	-	-	-	-	-		

8. 経費内訳

< 2024年度(1年目) >

全事業期間における本年の位置付け		・市内産業の脱炭素化に向けたエコシステム構築に向けた取り組みを開始 ・脱炭素関連産業振興に向け、パワーエレクトロニクス分野における本市の優位性を対外的にPR ・資源循環に資する新規事業・産業創出の支援を実施					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2024年4月	2025年3月	2024年4月	当初	年月		年月	
交付対象事業経費							62,994千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	3	計
市内産業の脱炭素エコシステムの構築					関連するKPI	①、③	
1 市内企業が生み出した環境価値(CO2削減)を集約しクレジット化するプロジェクトを立ち上げ、これを促進するための市内企業の再生可能エネルギー導入支援を実施する。 ・クレジット集約・登録・運用経費等(長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム負担金) 1,500千円 ・市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金の審査会経費(審査員謝金)82千円 ※補助金本体はハード事業経費欄に記載							1,582千円
2 脱炭素関連産業の振興					関連するKPI	①、④	
2 国内最大級のパワーエレクトロニクス関連産業展への参加により、本市の優位性を対外的にPRする。 ・産業展示会出展経費等(長岡パワーエレクトロニクス研究会負担金) 1,250千円							1,250千円
3 パイオエコノミーの推進					関連するKPI	①、②	
3 有機廃棄物を「地域の未利用資源」として活用する、資源循環に資する産業創出や新規事業に対し支援を実施する。 ・資源循環産業創出・新規事業への補助金 40,000千円 (目的)市内では発展途上にあるパイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業で、地域の雇用や交流人口の拡大等様々な面で好影響をもたらし得る事業)の創出による本市のさらなる産業振興を目的として、関連事業の市内進出や、新事業の立ち上げの支援を実施する。 (内容)市内外の事業者によるパイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業等)の実施にあたって、必要経費(委託料、消耗品費、賃借料、人件費)の補助を行う。 (補助対象)市内でパイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業等)を実施する事業者 (補助率及び上限額)必要経費の2/3以内、上限1,000万円 ・補助金審査会経費(審査員謝金)162千円							40,162千円
交付対象事業費におけるハード事業経費							20,000千円
1 市内産業の脱炭素エコシステムの構築					関連するKPI	①、③	
1 ・市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金 20,000千円 (目的)市内産業全体の脱炭素化に向け、市が主体となって実施する、市内企業の再生可能エネルギー導入によるCO2削減を集約・クレジット化するプロジェクト推進を目的とし、同プロジェクトに参画し共に脱炭素化に取り組む市内企業への支援を実施。 (内容)市内事業者の再生可能エネルギー導入(太陽光発電設備導入)経費に対する補助を行う。 (補助対象)市内事業所の大勢を占め、脱炭素化の取り組み促進が求められる中小企業 ※再生可能エネルギー導入により生じたCO2削減分をクレジットとして提供することを必須要件とする。 (補助率及び上限額)導入経費の2/3以内、上限200万円							20,000千円
ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)							
本補助金は、再生可能エネルギーを導入する企業に単に一律支給するものではなく、企業が「再生可能エネルギー導入後に生じるCO2削減分をクレジット分として提供すること」を補助要件とする制度設計とする。これにより、市内産業の脱炭素化に向けたプロジェクト(各企業のCO2削減分を集約しクレジット化、売却益は新たに市内企業が取り組む脱炭素事業の補助とするスキームを構築。これにより、市内各企業の市場競争力の強化や価値向上、ひいては産業振興につなげていく)を促進し、ソフト事業と連動してKPI③の向上につなげることが可能となる。							
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
記載不要							

< 2025年度(2年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け		・市内産業の脱炭素化に向けたエコシステム構築に向けた取り組みを継続、環境価値提供企業の増加を目指すとともに成果を発信 ・脱炭素関連産業振興に向け、パワーエレクトロニクス分野における本市の優位性を対外的にPR、産業集積に向けた体制の検討も実施 ・資源循環に資する新規事業・産業創出の支援とともに、各取り組みのブランディング化の検討も実施					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③

8. 経費内訳

< 2024年度(1年目) >

全事業期間における本年の位置付け		・市内産業の脱炭素化に向けたエコシステム構築に向けた取り組みを開始 ・脱炭素関連産業振興に向け、パワーエレクトロニクス分野における本市の優位性を対外的にPR ・資源循環に資する新規事業・産業創出の支援を実施					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2024年4月	2025年3月	2024年4月	当初	年月		年月	
交付対象事業経費							62,994千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	3	計
市内産業の脱炭素エコシステムの構築					関連するKPI	①、③	
1 市内企業が生み出した環境価値(CO2削減)を集約しクレジット化するプロジェクトを立ち上げ、これを促進するための市内企業の再生可能エネルギー導入支援を実施する。 ・クレジット集約・登録・運用経費等(長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム負担金) 1,500千円 ・市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金の審査会経費(審査員謝金)82千円 ※補助金本体はハード事業経費欄に記載							1,582千円
2 脱炭素関連産業の振興					関連するKPI	①、④	
2 国内最大級のパワーエレクトロニクス関連産業展への参加により、本市の優位性を対外的にPRする。 ・産業展示会出展経費等(長岡パワーエレクトロニクス研究会負担金) 1,250千円							1,250千円
3 パイオエコノミーの推進					関連するKPI	①、②	
3 有機廃棄物を「地域の未利用資源」として活用する、資源循環に資する産業創出や新規事業に対し支援を実施する。 ・資源循環産業創出・新規事業への補助金 40,000千円 (目的)市内では発展途上にあるパイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業で、地域の雇用や交流人口の拡大等様々な面で好影響をもたらし得る事業)の創出による本市のさらなる産業振興を目的として、関連事業の市内進出や、新事業の立ち上げの支援を実施する。 (内容)市内外の事業者によるパイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業等)の実施にあたって、必要経費(委託料、消耗品費、賃借料、人件費)の補助を行う。 (補助対象)市内でパイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業等)を実施する事業者 (補助率及び上限額)必要経費の2/3以内、上限1,000万円 ・補助金審査会経費(審査員謝金)162千円							40,162千円
交付対象事業費におけるハード事業経費							20,000千円
1 市内産業の脱炭素エコシステムの構築					関連するKPI	①、③	
1 ・市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金 20,000千円 (目的)市内産業全体の脱炭素化に向け、市が主体となって実施する、市内企業の再生可能エネルギー導入によるCO2削減を集約・クレジット化するプロジェクト推進を目的とし、同プロジェクトに参画し共に脱炭素化に取り組む市内企業への支援を実施。 (内容)市内事業者の再生可能エネルギー導入(太陽光発電設備導入)経費に対する補助を行う。 (補助対象)市内事業所の大勢を占め、脱炭素化の取り組み促進が求められる中小企業 ※再生可能エネルギー導入により生じたCO2削減分をクレジットとして提供することを必須要件とする。 (補助率及び上限額)導入経費の2/3以内、上限200万円							20,000千円
ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)							
本補助金は、再生可能エネルギーを導入する企業に単に一律支給するものではなく、企業が「再生可能エネルギー導入後に生じるCO2削減分をクレジット分として提供すること」を補助要件とする制度設計とする。これにより、市内産業の脱炭素化に向けたプロジェクト(各企業のCO2削減分を集約しクレジット化、売却益は新たに市内企業が取り組む脱炭素事業の補助とするスキームを構築。これにより、市内各企業の市場競争力の強化や価値向上、ひいては産業振興につなげていく)を促進し、ソフト事業と連動してKPI③の向上につなげることが可能となる。							
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							

< 2025年度(2年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け		・市内産業の脱炭素化に向けたエコシステム構築に向けた取り組みを継続、環境価値提供企業の増加を目指すとともに成果を発信 ・脱炭素関連産業振興に向け、パワーエレクトロニクス分野における本市の優位性を対外的にPR、産業集積・育成に向けた体制の検討も実施 ・資源循環に資する新規事業・産業創出の支援とともに、各取り組みのブランディング化の検討も実施					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③

2025年4月	2026年3月	2025年4月	当初	年	月	年	月
交付対象事業経費		72,994千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費		要素事業数	3	計	52,994千円		
市内産業の脱炭素エコシステムの構築		関連するKPI	①、③				
1	<p>市内企業が生み出した環境価値(CO2削減)をクレジット化し、集約。このプロジェクトをさらに促進するため、市内企業の再生可能エネルギー導入支援を継続するとともに、クレジット活用による成果についてセミナー開催等により情報発信を実施する。</p> <p>・クレジット集約・運用経費及び脱炭素関連セミナー開催経費(長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム負担金) 1,500千円</p> <p>・市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金の審査会経費(審査員謝金)82千円 ※補助金本体はハード事業経費欄に記載</p>					1,582千円	
脱炭素関連産業の振興		関連するKPI	①、④				
2	<p>国内最大級のパワーエレクトロニクス関連産業展への参加により、本市の優位性を対外的にPRする。また、国内のパワエ関連産業集積に向け、産学連携体制の構築及び拠点整備に向けた検討・調査を実施する。</p> <p>・産業展示会出展経費(長岡パワーエレクトロニクス研究会負担金) 1,250千円</p> <p>・パワーエレクトロニクス産業集積に係る調査・検討経費 5,000千円</p>					6,250千円	
バイオエコノミーの推進		関連するKPI	①、②				
3	<p>有機廃棄物を「地域の未利用資源」として活用する、資源循環に資する産業創出や新規事業に対し支援を実施するとともに、支援により実現した事業や製品、発酵残渣由来の肥料のブランディングに向けた検討も実施し、バイオ産業の振興につなげる。</p> <p>・資源循環産業創出・新規事業への補助金 40,000千円</p> <p>(目的)市内では発展途上にあるバイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業で、地域の雇用や交流人口の拡大等様々な面で好影響をもたらし得る事業)の創出による本市のさらなる産業振興を目的として、関連事業の市内進出や、新事業の立ち上げの支援を実施する。</p> <p>(内容)市内外の事業者によるバイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業等)の実施にあたって、必要経費(委託料、消耗品費、賃借料、人件費)の補助を行う。</p> <p>(補助対象)市内でバイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業等)を実施する事業者</p> <p>(補助率及び上限額)必要経費の2/3以内、上限1,000万円</p> <p>・補助金審査会経費(審査員謝金)162千円</p> <p>・市内バイオ産業・製品のブランディングに向けた検討経費(委託料) 5,000千円</p>					45,162千円	
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	1	計	20,000千円		
市内産業の脱炭素エコシステムの構築		関連するKPI	①、③				
1	<p>・市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金 20,000千円</p> <p>(目的)市内産業全体の脱炭素化に向け、市が主体となって実施する、市内企業の再生可能エネルギー導入によるCO2削減を集約・クレジット化するプロジェクト推進を目的とし、同プロジェクトに参画し共に脱炭素化に取り組む市内企業への支援を実施。</p> <p>(内容)市内事業者の再生可能エネルギー導入(太陽光発電設備導入)経費に対する補助を行う。</p> <p>(補助対象)市内事業所の大勢を占め、脱炭素化の取り組み促進が求められる中小企業</p> <p>※再生可能エネルギー導入により生じたCO2削減分をクレジットとして提供することを必須要件とする。</p> <p>(補助率及び上限額)導入経費の2/3以内、上限200万円</p>					20,000千円	
ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)							
<p>本補助金は、単に再生可能エネルギーを導入する企業に一律支給するものではなく、企業が「再生可能エネルギー導入後に生じるCO2削減分をクレジット分として提供すること」を補助要件とする制度設計とする。これにより、市内産業の脱炭素化に向けたプロジェクト(各企業のCO2削減分を集約しクレジット化し、売却益は新たに市内企業が取り組む脱炭素事業の補助とするスキームを構築。これにより、市内各企業の市場競争力の強化や価値向上、ひいては産業振興につなげていく)を促進し、ソフト事業と連動してKPI③の向上につなげることが可能となる。</p>							
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
記載不要							

< 2026年度(3年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

・市内産業の脱炭素化に向けたエコシステム構築に向けた取り組みを推進、環境価値提供企業の増加を目指すとともに成果を発信し、企業誘致への活用など、クレジットの有効な活用方法の検討も実施

2025年4月	2026年3月	2025年4月	当初	年	月	年	月
交付対象事業経費		53,620千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費		要素事業数	3	計	37,620千円		
市内産業の脱炭素エコシステムの構築		関連するKPI	①、③				
1	<p>市内企業が生み出した環境価値(CO2削減)をクレジット化し、集約。また、このプロジェクトをさらに促進するため、市内企業の再生可能エネルギー導入支援を継続する。</p> <p>(経費なし)</p> <p>※補助金本体はハード事業経費欄に記載</p>					0千円	
脱炭素関連産業の振興		関連するKPI	①、④				
2	<p>国内最大級のパワーエレクトロニクス関連産業展への参加により、本市の優位性を対外的にPRする。また、国内のパワエ関連産業の集積や、長岡技術科学大学発のベンチャー企業の育成に向け、産学連携体制の構築及び拠点整備に向けた調査を実施する。</p> <p>・産業展示会出展経費(長岡パワーエレクトロニクス研究会負担金) 1,500千円</p> <p>・パワーエレクトロニクス産業の集積・育成に係るニーズ調査経費(委託料) 4,000千円</p>					5,500千円	
バイオエコノミーの推進		関連するKPI	①、②				
3	<p>有機廃棄物を地域の未利用資源として活用する「資源循環」を産業に高めることにより、バイオ産業の振興につなげる。そのために、市内企業による新規事業を支援するほか、市外企業が行う先進的の事業を誘致し市内企業を巻き込んだ産業化を目指し、誘致および市内企業の事業参画に向けた機運醸成(地域自体や事業成果のブランディング等)に取り組む。</p> <p>・資源循環産業創出・新規事業への補助金 27,000千円</p> <p>(目的)市内では発展途上にあるバイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業で、地域の雇用や交流人口の拡大等様々な面で好影響をもたらし得る事業)の創出による本市のさらなる産業振興を目的として、関連事業の市内進出や、新事業の立ち上げの支援を実施する。</p> <p>(内容)補助対象経費)市内外の事業者によるバイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業等)の実施にあたって、必要経費(委託料、消耗品費、賃借料、人件費)の補助を行う。</p> <p>(補助対象者)市内でバイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業等)を実施する事業者</p> <p>(補助率及び補助上限額)必要経費の2/3以内、上限10,000千円</p> <p>(補助件数)申請額が予算の範囲内であれば件数は限定しない</p> <p>・補助金審査会経費(審査員謝金)120千円</p> <p>・事業の誘致や市内企業の参画に向けた機運醸成(地域自体や事業成果のブランディング等)に要する経費(委託料) 5,000千円</p>					32,120千円	
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	1	計	16,000千円		
市内産業の脱炭素エコシステムの構築		関連するKPI	①、③				
1	<p>・市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金 16,000千円</p> <p>(目的)市内産業全体の脱炭素化に向け、市が主体となって実施する、市内企業の再生可能エネルギー導入によるCO2削減を集約・クレジット化するプロジェクト推進を目的とし、同プロジェクトに参画し共に脱炭素化に取り組む市内企業への支援を実施。</p> <p>(内容)市内事業者の再生可能エネルギー導入(太陽光発電設備導入)経費に対する補助を行う。</p> <p>(補助対象経費)自社が所有・使用する施設で、電力の自家消費のために太陽光発電設備を導入するために必要な経費</p> <p>(補助対象者)市内事業所の大勢を占め、脱炭素化の取り組み促進が求められる中小企業</p> <p>※再生可能エネルギー導入により生じたCO2削減分をクレジットとして提供することを必須要件とする。</p> <p>(補助率)定額補助(1kWあたり5万円)</p> <p>(補助上限額)上限2,000千円</p> <p>(補助件数)申請額が予算の範囲内であれば件数は限定しない</p>					16,000千円	
ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)							
<p>本補助金は、単に再生可能エネルギーを導入する企業に一律支給するものではなく、企業が「再生可能エネルギー導入後に生じるCO2削減分をクレジット分として提供すること」を補助要件とする制度設計とする。これにより、市内産業の脱炭素化に向けたプロジェクト(各企業のCO2削減分を集約しクレジット化し、売却益は新たに市内企業が取り組む脱炭素事業の補助とするスキームを構築。これにより、市内各企業の市場競争力の強化や価値向上、ひいては産業振興につなげていく)を促進し、ソフト事業と連動してKPI③の向上につなげることが可能となる。</p>							
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
<p>ソフト①: 2025年度はクレジット申請を行わず2026年度にまとめて申請することにしたため、申請経費を計上しない。</p> <p>ソフト②: 市内でのパワーエレクトロニクス産業の展開において、市外からの集積のみならず市内大学学生等の起業家への育成も有望であることがわかってきたことから、長岡技術科学大学に隣接する市のインキュベーション施設をパワーエレクトロニクス産業の集積・育成拠点を加味して拡充することを想定してニーズ調査を実施することとしたもの。</p> <p>ソフト③: 市内企業への支援のみならず、資源循環に関する先進的の事業を誘致し市内企業が参画して産業化することを目指し、市内外の企業に向けた機運醸成(常設展示や展示会への出展など)を図ることが必要であると判断したもの。</p> <p>ハード①: KPI③の達成に不可欠な補助金ではあるが、ニーズが低い現状であり、実態に寄せて若干の減額を行った。</p>							

< 2026年度(3年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

・市内産業の脱炭素化に向けたエコシステム構築に向けた取り組みを推進、環境価値提供企業の増加を目指すとともに成果を発信し、企業誘致への活用など、クレジットの有効な活用方法の検討も実施

年の位置付け		・脱炭素関連産業振興に向け、パワーエレクトロニクス分野における本市の優位性を対外的にPR、産業創出拠点の整備に着手 ・資源循環に資する新規事業・産業創出の支援とともに、各取り組みのブランディング化の検討も継続実施					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2026年4月	2027年3月	2026年4月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費		88,494千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費		要素事業数		3		計	
市内産業の脱炭素エコシステムの構築		関連するKPI		①、③			
1	<p>市内企業が生まれ出した環境価値を集約し、クレジット登録する。このプロジェクトの参画企業を増やし、取り組みをさらに促進するため、市内企業の再生可能エネルギー導入支援を継続するとともに、クレジット活用による成果についてセミナー開催等により情報発信を実施する。クレジット売却益は市内企業の脱炭素に向けた取り組みの原資とするが、その他、企業誘致等の産業振興にクレジットを有効活用するための検討を行う。</p> <p>・クレジット集約・運用経費及び脱炭素関連セミナー開催経費(長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム負担金) 2,000千円 ・クレジットのさらなる活用方策等検討経費(委託料) 5,000千円 ・市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金の審査会経費(審査員謝金)82千円 ※補助金本体はハード事業経費欄に記載</p>						7,082千円
2	脱炭素関連産業の振興		関連するKPI		①、④		16,250千円
<p>国内最大級のパワーエレクトロニクス関連産業展への参加により、本市の優位性を対外的にPRする。</p> <p>・産業展示会出展経費(長岡パワーエレクトロニクス研究会負担金) 1,250千円 国内のパワエレ関連産業集積に対応すべく、産業拠点の整備に向けた検討を実施する。 ・パワーエレクトロニクス産業拠点整備関連経費(基本設計委託料) 15,000千円</p>							
バイオエコノミーの推進		関連するKPI		①、②			
3	<p>有機廃棄物を「地域の未利用資源」として活用する、資源循環に資する産業創出や新規事業に対し支援を実施するとともに、支援により実現した事業や製品、発酵残渣由来の肥料のブランディングに向けた検討も実施し、バイオ産業の振興につなげる。</p> <p>・資源循環産業創出・新規事業への補助金 40,000千円 (目的)市内では発展途上にあるバイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業で、地域の雇用や交流人口の拡大等様々な面で好影響をもたらし得る事業)の創出による本市のさらなる産業振興を目的として、関連事業の市内進出や、新事業の立ち上げの支援を実施する。 (内容)市内外の事業者によるバイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業等)の実施にあたって、必要経費(委託料、消耗品費、賃借料、人件費)の補助を行う。 (補助対象)市内でバイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業等)を実施する事業者 (補助率及び上限額)必要経費の2/3以内、上限1,000万円 ・補助金審査会経費(審査員謝金)162千円 ・市内バイオ産業・製品のブランディングに向けた検討経費(委託料) 5,000千円</p>						45,162千円
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数		2		計	
市内産業の脱炭素エコシステムの構築		関連するKPI		①、③			
1	<p>・市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金 20,000千円 (目的)市内産業全体の脱炭素化に向け、市が主体となって実施する、市内企業の再生可能エネルギー導入によるCO2削減を集約・クレジット化するプロジェクト推進を目的とし、同プロジェクトに参画し共に脱炭素化に取り組み市内企業への支援を実施。 (内容)市内事業者の再生可能エネルギー導入(太陽光発電設備導入)経費に対する補助を行う。 (補助対象)市内事業所の大勢を占め、脱炭素化の取り組み促進が求められる中小企業 ※再生可能エネルギー導入により生じたCO2削減分をクレジットとして提供することを必須要件とする。 (補助率及び上限額)導入経費の2/3以内、上限200万円</p>						20,000千円
ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)							
【1】本補助金は、単に再生可能エネルギーを導入する企業に一律支給するものではなく、企業が「再生可能エネルギー導入後に生じるCO2削減分をクレジット分として提供すること」を補助要件とする制度設計とする。これにより、市内産業の脱炭素化に向けたプロジェクト(各企業のCO2削減分を集約しクレジット化し、売却益は新たに市内企業が取り組む脱炭素事業の補助とするスキームを構築。これにより、市内各企業の市場競争力の強化や価値向上、ひいては産業振興につなげていく)を促進し、ソフト事業と連動してKPI③の向上につなげることが可能となる。							
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
記載不要							

年の位置付け		・脱炭素関連産業振興に向け、パワーエレクトロニクス分野における本市の優位性を対外的にPR、産業創出拠点の整備に着手 ・資源循環に資する新規事業・産業創出の支援とともに、各取り組みのブランディング化の検討も継続実施					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2026年4月	2027年3月	2026年4月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費		88,494千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費		要素事業数		3		計	
市内産業の脱炭素エコシステムの構築		関連するKPI		①、③			
1	<p>市内企業が生まれ出した環境価値を集約し、クレジット登録する。このプロジェクトの参画企業を増やし、取り組みをさらに促進するため、市内企業の再生可能エネルギー導入支援を継続するとともに、クレジット活用による成果についてセミナー開催等により情報発信を実施する。クレジット売却益は市内企業の脱炭素に向けた取り組みの原資とするが、その他、企業誘致等の産業振興にクレジットを有効活用するための検討を行う。</p> <p>・クレジット集約・運用経費及び脱炭素関連セミナー開催経費(長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム負担金) 2,000千円 ・クレジットのさらなる活用方策等検討経費(委託料) 5,000千円 ・市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金の審査会経費(審査員謝金)82千円 ※補助金本体はハード事業経費欄に記載</p>						7,082千円
2	脱炭素関連産業の振興		関連するKPI		①、④		16,250千円
<p>国内最大級のパワーエレクトロニクス関連産業展への参加により、本市の優位性を対外的にPRする。</p> <p>・産業展示会出展経費(長岡パワーエレクトロニクス研究会負担金) 1,250千円 国内のパワエレ関連産業集積に対応すべく、産業拠点の整備に向けた検討を実施する。 ・パワーエレクトロニクス産業拠点整備関連経費(基本設計委託料) 15,000千円</p>							
バイオエコノミーの推進		関連するKPI		①、②			
3	<p>有機廃棄物を「地域の未利用資源」として活用する、資源循環に資する産業創出や新規事業に対し支援を実施するとともに、支援により実現した事業や製品、発酵残渣由来の肥料のブランディングに向けた検討も実施し、バイオ産業の振興につなげる。</p> <p>・資源循環産業創出・新規事業への補助金 40,000千円 (目的)市内では発展途上にあるバイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業で、地域の雇用や交流人口の拡大等様々な面で好影響をもたらし得る事業)の創出による本市のさらなる産業振興を目的として、関連事業の市内進出や、新事業の立ち上げの支援を実施する。 (内容)市内外の事業者によるバイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業等)の実施にあたって、必要経費(委託料、消耗品費、賃借料、人件費)の補助を行う。 (補助対象)市内でバイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業等)を実施する事業者 (補助率及び上限額)必要経費の2/3以内、上限1,000万円 ・補助金審査会経費(審査員謝金)162千円 ・市内バイオ産業・製品のブランディングに向けた検討経費(委託料) 5,000千円</p>						45,162千円
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数		1		計	
市内産業の脱炭素エコシステムの構築		関連するKPI		①、③			
1	<p>・市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金 20,000千円 (目的)市内産業全体の脱炭素化に向け、市が主体となって実施する、市内企業の再生可能エネルギー導入によるCO2削減を集約・クレジット化するプロジェクト推進を目的とし、同プロジェクトに参画し共に脱炭素化に取り組み市内企業への支援を実施。 (内容)市内事業者の再生可能エネルギー導入(太陽光発電設備導入)経費に対する補助を行う。 (補助対象)市内事業所の大勢を占め、脱炭素化の取り組み促進が求められる中小企業 ※再生可能エネルギー導入により生じたCO2削減分をクレジットとして提供することを必須要件とする。 (補助率及び上限額)導入経費の2/3以内、上限200万円</p>						20,000千円
ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)							
【1】本補助金は、単に再生可能エネルギーを導入する企業に一律支給するものではなく、企業が「再生可能エネルギー導入後に生じるCO2削減分をクレジット分として提供すること」を補助要件とする制度設計とする。これにより、市内産業の脱炭素化に向けたプロジェクト(各企業のCO2削減分を集約しクレジット化し、売却益は新たに市内企業が取り組む脱炭素事業の補助とするスキームを構築。これにより、市内各企業の市場競争力の強化や価値向上、ひいては産業振興につなげていく)を促進し、ソフト事業と連動してKPI③の向上につなげることが可能となる。							
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							

< 2027年度(4年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費		0千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	計	
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数	計	
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
記載不要							

< 2028年度(5年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費		0千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	計	
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数	計	
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
記載不要							

< 2029年度(6年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費		0千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	計	
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数	計	
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
記載不要							

< 2027年度(4年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費		0千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	計	0千円
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							

< 2028年度(5年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費		0千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	計	0千円
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							

< 2029年度(6年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費		0千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	計	0千円
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							

9. 先導性に係る取組

先導性		取組内容								
(1) 自立性 事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。	自立性のポイント	本事業で展開する諸支援によって市内産業の脱炭素化や新たな付加価値を生み出す新事業創出により、各企業が市場競争力を高め、自走した事業実施に繋がる。事業対象期間の初年度は企業版ふるさと納税も活用し、以降も自主財源による着実な事業推進を目指す。								
	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要※Society5.0型のみ記載									
	3～5年以内の自立化の見込み		① あり(自主財源による自立)							
	自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法							
	[A]	企業からの寄附金	企業版ふるさと納税制度による本事業への寄附							
	[B]	一般財源	市の一般財源による負担							
	[C]									
	[D]									
		各年度における自主財源見込額	2024年度(1年目)	2025年度(2年目)	2026年度(3年目)	2027年度(4年目)	2028年度(5年目)	2029年度(6年目)	2030年度(7年目)	
	[A]	計画	10,000千円							
		実績								
		※見込みは下線								
	[B]	計画	23,997千円	38,997千円	46,747千円	26,500千円				
		実績								
		※見込みは下線								
[C]	計画									
	実績									
	※見込みは下線									
[D]	計画									
	実績									
	※見込みは下線									
合計	計画	33,997千円	38,997千円	46,747千円	26,500千円	0千円	0千円	0千円		
	実績	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	交付対象事業経費	62,994千円	72,994千円	88,494千円	0千円	0千円	0千円			
	うちソフト事業費	42,994千円	52,994千円	68,494千円	0千円	0千円	0千円			
	うちハード事業費	20,000千円	20,000千円	20,000千円	0千円	0千円	0千円			
	総事業費	67,994千円	77,994千円	93,494千円	26,500千円					
	自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由									
	未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方									

9. 先導性に係る取組

先導性		取組内容								
(1) 自立性 事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。	自立性のポイント	本事業で展開する諸支援によって市内産業の脱炭素化や新たな付加価値を生み出す新事業創出により、各企業が市場競争力を高め、自走した事業実施に繋がる。事業対象期間の初年度は企業版ふるさと納税も活用し、以降も自主財源による着実な事業推進を目指す。								
	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要※Society5.0型のみ記載									
	3～5年以内の自立化の見込み		① あり(自主財源による自立)							
	自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法							
	[A]	企業からの寄附金	企業版ふるさと納税制度による本事業への寄附							
	[B]	一般財源	市の一般財源による負担							
	[C]									
	[D]									
		各年度における自主財源見込額	2024年度(1年目)	2025年度(2年目)	2026年度(3年目)	2027年度(4年目)	2028年度(5年目)	2029年度(6年目)	2030年度(7年目)	
	[A]	計画	10,000千円							
		実績	1,000千円							
		※見込みは下線								
	[B]	計画	23,997千円	29,310千円	46,747千円	26,500千円				
		実績	32,997千円							
		※見込みは下線								
[C]	計画									
	実績									
	※見込みは下線									
[D]	計画									
	実績									
	※見込みは下線									
合計	計画	33,997千円	29,310千円	46,747千円	26,500千円	0千円	0千円	0千円		
	実績	33,997千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	交付対象事業経費	62,994千円	53,620千円	88,494千円	0千円	0千円	0千円			
	うちソフト事業費	42,994千円	37,620千円	68,494千円	0千円	0千円	0千円			
	うちハード事業費	20,000千円	16,000千円	20,000千円	0千円	0千円	0千円			
	総事業費	67,994千円	58,620千円	93,494千円	26,500千円					
	自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由									
	未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方									

(2)官民協働	官民協働のポイント	事業実施にあたっては、主に行政が運営する「長岡省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」や、「長岡パワーエレクトロニクス研究会」を核とし、民間事業者はその活動に主体的に参画する(クレジット活用に関するプロジェクトへの参画等)ことにより、各事業の実効性を高めていく。
	行政の役割	行政が「長岡省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」や「長岡パワーエレクトロニクス研究会」の運営主体となり、市内産業の脱炭素・脱炭素関連産業振興に向け本事業を推進。バイオエコノミーの推進にあたっては市が補助制度の実施主体となることで資源循環に資する産業創出を後押しする。
	民間事業者の役割	「長岡省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」や「長岡パワーエレクトロニクス研究会」の参画企業については、それぞれのネットワーク内における取り組み(クレジット活用に関するプロジェクトへの参画等)に協力し、本事業を行政とともに推進。また、市内の脱炭素に取り組む企業は、ふるさと納税の寄附により、間接的に事業の推進に協力する。
	金融機関・その他連携者の役割	金融機関は、クレジット活用に関するプロジェクトにおいて、運用に協力し、脱炭素エコシステムの構築を図る。また、本市と交流のある大手バイオベンチャーは市への人材派遣により、バイオエコノミー推進に関する取り組みへのアドバイスを実施する。
	PFIの活用の有無	無
(3)地域間連携	地域間連携のポイント	「長岡省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」の参画団体である新潟県や、本市と同様、地域内のバイオマス資源を活用した産業創出に取り組む佐賀県佐賀市など、幅広く県内外の自治体との連携を実施する。
	地方公共団体名①及び役割	【新潟県】 「長岡省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」の参画自治体として、市内の脱炭素化に向けた取り組みに協力。具体的には、クレジット制度の運営経験を有する立場から、プラットフォーム内においてアドバイスを行うとともに、本事業の県内全体への周知により、取り組みの促進を図る。
	地方公共団体名②及び役割	【佐賀県佐賀市】 市営の下水道処理施設で発生する汚泥由来肥料の製品化など、地域の未利用資源を活用した資源循環に資する産業創出に取り組む佐賀市とはかねてより交流を重ねており、過去2年、国内最大のバイオ関連産業展示会(「BioJapan」)への共同出展を実施している。今後も連携を継続し、本事業の実施にあたって、同規模の自治体目録でのアドバイスや、共同出展等による取り組みの対外的な発信を行う。
	地方公共団体名③及び役割	
	地方公共団体名④及び役割	
(4)政策・施策間連携	政策・施策間連携のポイント	単一の政策・施策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策・施策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること又は利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。
	連携政策・施策①	
	連携政策・施策②	
	連携政策・施策③	
	ワンストップ化の内容	
他省庁補助金等の関連する他政策・施策との連携		

(2)官民協働	官民協働のポイント	事業実施にあたっては、主に行政が運営する「長岡省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」や、「長岡パワーエレクトロニクス研究会」を核とし、民間事業者はその活動に主体的に参画する(クレジット活用に関するプロジェクトへの参画等)ことにより、各事業の実効性を高めていく。
	行政の役割	行政が「長岡省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」や「長岡パワーエレクトロニクス研究会」の運営主体となり、市内産業の脱炭素・脱炭素関連産業振興に向け本事業を推進。バイオエコノミーの推進にあたっては市が補助制度の実施主体となることで資源循環に資する産業創出を後押しする。
	民間事業者の役割	「長岡省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」や「長岡パワーエレクトロニクス研究会」の参画企業については、それぞれのネットワーク内における取り組み(クレジット活用に関するプロジェクトへの参画等)に協力し、本事業を行政とともに推進。また、市内の脱炭素に取り組む企業は、ふるさと納税の寄附により、間接的に事業の推進に協力する。
	金融機関・その他連携者の役割	金融機関は、クレジット活用に関するプロジェクトにおいて、運用に協力し、脱炭素エコシステムの構築を図る。また、本市と交流のある大手バイオベンチャーは市への人材派遣により、バイオエコノミー推進に関する取り組みへのアドバイスを実施する。
	PFIの活用の有無	無
(3)地域間連携	地域間連携のポイント	「長岡省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」の参画団体である新潟県や、本市と同様、地域内のバイオマス資源を活用した産業創出に取り組む佐賀県佐賀市など、幅広く県内外の自治体との連携を実施する。
	地方公共団体名①及び役割	【新潟県】 「長岡省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」の参画自治体として、市内の脱炭素化に向けた取り組みに協力。具体的には、クレジット制度の運営経験を有する立場から、プラットフォーム内においてアドバイスを行うとともに、本事業の県内全体への周知により、取り組みの促進を図る。
	地方公共団体名②及び役割	【佐賀県佐賀市】 市営の下水道処理施設で発生する汚泥由来肥料の製品化など、地域の未利用資源を活用した資源循環に資する産業創出に取り組む佐賀市とはかねてより交流を重ねており、過去2年、国内最大のバイオ関連産業展示会(「BioJapan」)への共同出展を実施している。今後も連携を継続し、本事業の実施にあたって、同規模の自治体目録でのアドバイスや、共同出展等による取り組みの対外的な発信を行う。
	地方公共団体名③及び役割	
	地方公共団体名④及び役割	
(4)政策・施策間連携	政策・施策間連携のポイント	単一の政策・施策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策・施策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること又は利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。
	連携政策・施策①	
	連携政策・施策②	
	連携政策・施策③	
	ワンストップ化の内容	
他省庁補助金等の関連する他政策・施策との連携		

	補助金等の名称			
	省庁名	予算額	事業実施年度	
	連携のポイント			

	補助金等の名称			
	省庁名	予算額	事業実施年度	
	連携のポイント			

<p>(5) デジタル社会の形成への寄与</p> <p>デジタル技術の持続的な事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。</p>	デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容			
	取組1	ホームページやSNSの活用による取り組みの周知		
	取組2	補助金申請の電子化		
	取組3			
	デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載)			
	① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、② デジタル人材の育成・確保、③ デジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組			
		選択	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載	
	取組1	①	「長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」「長岡パワーエレクトロニクス研究会」やバイオエコノミーの推進については市HPの中に特設ページを開設している。このほか、各取り組みについてはYoutubeでの紹介のほか、国のバイオコミュニティ認定を機に関連フェイスブックも開設。これらの媒体を活用し、本事業の取り組みを広く周知していく。	
	取組2	③	「市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金」や「資源循環産業創出・新規事業への補助金」の申請は、「Logoフォーム」による電子申請を実施し、行政DXの促進につなげる。	
	取組3			
各取組における目標				
取組1	各ホームページやSNSによる周知により、CO2削減分のクレジット化等、市内産業の脱炭素化に向けた取り組みに賛同・協力する企業や、資源循環に新規事業・新産業創出に名乗りを上げる企業数を増やしていく。			
取組2	補助金申請の電子化により手続きを簡略化し、申請件数の増加につなげる。			
取組3				
(6) 事業推進主体の形成	事業推進主体の名称	長岡市	設立時期	年 月
<p>事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。</p>	構成メンバー	長岡市(商工部、環境部、財務部)、長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム、長岡パワーエレクトロニクス研究会		
	事業推進主体の事業遂行能力	事業推進にあたっては、実施のための予算を有する長岡市が主体となって行う。産業振興を主目的とした事業であるため、商工部がメインとなり事業を実施するが、カーボンニュートラルの推進、産業創出にあたっての市有施設の有効活用に当たってはそれぞれの主管部局(環境部・財務部)とも連携をとりながら施策を展開していく。市内産業の脱炭素化にむけた取り組みに關与する「長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」、脱炭素関連産業に關与する「長岡パワーエレクトロニクス研究会」は市が事務局を務めており、主体的な運営が可能である。		
	経営責任の明確化	事業予算を有し、構成メンバーの事務局もつ長岡市が、責任を持って本事業を実施する。		
	(7) 地域社会を担う人材の育成・確保	地域独自の人材ニーズ	市内産業全体の脱炭素化を促進するためには、各企業において脱炭素に向けた取り組みについて知識を有する人材が必要である。また、資源循環及びバイオ産業の創出・活性化にあたっては、それぞれの専門分野に秀でた人材が必要であり、市外からの人材確保や、外部機関の協力が求められる。	
<p>事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。</p>	人材の確保・育成方法	「長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」においてCO2削減分のクレジット化を実施。その目的や意義、その他脱炭素に資する情報を市内企業に展開することで各企業の脱炭素に向けた意識の醸成を図り、人材の育成につなげる。 また、パワーエレクトロニクス産業の振興にあたっては、長岡技術科学大学との連携のもと、企業進出と学生就職の循環により、「パワーエレクトロニクス」といえば長岡市のイメージを確立し、全国から優秀な学生が集積しさらに市内へ関連企業が進出する、といったエコシステムの構築を目指す。資源循環産業創出・新規事業への補助金事業の実施にあたっては、公募対象を市外にも広げ、多様な企業・人材の市内進出を促す。また、2023年11月にバイオ関連の研究開発と企業支援を目的に市が運営する「ミライエ長岡」に活動拠点を開設した産業技術総合研究所等との連携により、研究シーズの市内企業への共有・展開を図りバイオ関連の人材育成・産業振興につなげる。		

<p>(5) デジタル社会の形成への寄与</p> <p>デジタル技術の持続的な事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。</p>	デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容			
	取組1	ホームページやSNSの活用による取り組みの周知		
	取組2	補助金申請の電子化		
	取組3			
	デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載)			
	① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、② デジタル人材の育成・確保、③ デジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組			
		選択	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載	
	取組1	①	「長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」「長岡パワーエレクトロニクス研究会」やバイオエコノミーの推進については市HPの中に特設ページを開設している。このほか、各取り組みについてはYoutubeでの紹介のほか、国のバイオコミュニティ認定を機に関連フェイスブックも開設。これらの媒体を活用し、本事業の取り組みを広く周知していく。	
	取組2	③	「市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金」や「資源循環産業創出・新規事業への補助金」の申請は、「Logoフォーム」による電子申請を実施し、行政DXの促進につなげる。	
	取組3			
各取組における目標				
取組1	各ホームページやSNSによる周知により、CO2削減分のクレジット化等、市内産業の脱炭素化に向けた取り組みに賛同・協力する企業や、資源循環に新規事業・新産業創出に名乗りを上げる企業数を増やしていく。			
取組2	補助金申請の電子化により手続きを簡略化し、申請件数の増加につなげる。			
取組3				
(6) 事業推進主体の形成	事業推進主体の名称	長岡市	設立時期	年 月
<p>事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。</p>	構成メンバー	長岡市(商工部、環境部、財務部)、長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム、長岡パワーエレクトロニクス研究会		
	事業推進主体の事業遂行能力	事業推進にあたっては、実施のための予算を有する長岡市が主体となって行う。産業振興を主目的とした事業であるため、商工部がメインとなり事業を実施するが、カーボンニュートラルの推進、産業創出にあたっての市有施設の有効活用に当たってはそれぞれの主管部局(環境部・財務部)とも連携をとりながら施策を展開していく。市内産業の脱炭素化にむけた取り組みに關与する「長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」、脱炭素関連産業に關与する「長岡パワーエレクトロニクス研究会」は市が事務局を務めており、主体的な運営が可能である。		
	経営責任の明確化	事業予算を有し、構成メンバーの事務局もつ長岡市が、責任を持って本事業を実施する。		
	(7) 地域社会を担う人材の育成・確保	地域独自の人材ニーズ	市内産業全体の脱炭素化を促進するためには、各企業において脱炭素に向けた取り組みについて知識を有する人材が必要である。また、資源循環及びバイオ産業の創出・活性化にあたっては、それぞれの専門分野に秀でた人材が必要であり、市外からの人材確保や、外部機関の協力が求められる。	
<p>事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。</p>	人材の確保・育成方法	「長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」においてCO2削減分のクレジット化を実施。その目的や意義、その他脱炭素に資する情報を市内企業に展開することで各企業の脱炭素に向けた意識の醸成を図り、人材の育成につなげる。 また、パワーエレクトロニクス産業の振興にあたっては、長岡技術科学大学との連携のもと、企業進出と学生就職の循環により、「パワーエレクトロニクス」といえば長岡市のイメージを確立し、全国から優秀な学生が集積しさらに市内へ関連企業が進出する、といったエコシステムの構築を目指す。資源循環産業創出・新規事業への補助金事業の実施にあたっては、公募対象を市外にも広げ、多様な企業・人材の市内進出を促す。また、2023年11月にバイオ関連の研究開発と企業支援を目的に市が運営する「ミライエ長岡」に活動拠点を開設した産業技術総合研究所等との連携により、研究シーズの市内企業への共有・展開を図りバイオ関連の人材育成・産業振興につなげる。		

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証		
検証時期	毎年度 9 月	
検証方法	産官学金労言による長岡市地方創生推進会議等の外部有識者による各種委員会の意見等も踏まえ検証実施する。	
外部組織の参画者	長岡商工会議所、長岡地域商工会連合、長岡公共職業安定所、長岡技術科学大学、長岡工業高等専門学校、長岡造形大学、長岡崇徳大学、長岡大学、商工組合中央金庫、大光銀行、第四北越銀行、長岡信用金庫、新潟県信用組合、日本政策金融公庫、日本労働組合総連合会・新潟県連合会 中越地域協議会、新潟日報社	
検証結果の公表の方法	市ホームページ等で公表する。	
議会による検証		
検証時期	毎年度 9 月	
検証方法	決算審査特別委員会等において、事業効果を審議、検証する。	

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証		
検証時期	毎年度 9 月	
検証方法	産官学金労言による長岡市地方創生推進会議等の外部有識者による各種委員会の意見等も踏まえ検証実施する。	
外部組織の参画者	長岡商工会議所、長岡地域商工会連合、長岡公共職業安定所、長岡技術科学大学、長岡工業高等専門学校、長岡造形大学、長岡崇徳大学、長岡大学、商工組合中央金庫、大光銀行、第四北越銀行、長岡信用金庫、新潟県信用組合、日本政策金融公庫、日本労働組合総連合会・新潟県連合会 中越地域協議会、新潟日報社	
検証結果の公表の方法	市ホームページ等で公表する。	
議会による検証		
検証時期	毎年度 9 月	
検証方法	決算審査特別委員会等において、事業効果を審議、検証する。	